



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	近代社会における個人の位置と意味（3）：近代社会における個人の意味について
Author(s)	佐々木，隆生
Citation	年報 公共政策学, 20, 101-119
Issue Date	2026-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99428
Type	departmental bulletin paper
File Information	20-07_Sasaki.pdf



【論 文】

近代社会における個人の位置と意味 (3)

— 近代社会における個人の意味について —

佐々木 隆生*

1. はじめに

本稿は、佐々木 (2024, 2025) を受けて、近代社会における個人の位置と意味についての考察の最後に、近代社会における個人の意味、その在り方を検討する。

ジョン・ロックに始まり、自由・平等で独立した個人が社会を構成する主体となるという観念が支配的となってきたが、個人 individual は、自明のように人間社会において措定されたものではなく、近代社会の形成とともに歴史的に誕生した観念である。中世盛期から近世に至る社会と文化・思想の変化がもたらした自我の覚醒を背景に、人々の属する社会関係が、そこに人々が埋め込まれた有機的秩序ではなく、人々の外部に客体化された objectified 秩序となったことを契機に誕生した。それは、同時に、経済社会における「営業の自由」と「職業選択の自由」、そして政治社会における自由・平等・独立した人民の権利に基づいて、個人が自由な存在であるという理念と観念を、したがって個人の自由を善とする観念を近代社会にもたらした。中世盛期から近代に至る歴史の中で、一方では、世界の中で人間として無差別に平等な、そして自由に思考し、行為する主体として、かつての有機的秩序に埋め込まれた状態を脱して誕生したのである。しかし他方では、個人は、近代の社会関係としての市場、国家、組織などに絡めとられた存在としても誕生した。

では、近代社会の自由な諸個人は社会関係の中で、いかなる意味をもって行為する存在なのであろうか。以下、第2章において社会に位置する個人の二重性について、第3章において個人の合理性とその限界について、第4章において自由な主体としての個人の社会に対する際の可能性について述べ、最後に序論的考察としての本稿をむすぶこととする。

2. 社会に位置する個人の二重性

個人という意識あるいは観念の生成は、社会との関係で個人が二重性をもつという問題をもたらすものであった。即ち、一方で近代の個人は「脱埋め込み化」から自己

* 北海道大学名誉教授、E mail: takao.sasaki1010@gmail.com

の行為を自由に選択する主体として登場し、他方では近代社会の相互補完と階層的秩序に絡めとられる存在となったからである。近代社会に位置する個人について、チャールズ・テイラーが指摘する自由をめぐる「二面の観点 bifocal take」、すなわち、「一方では、社会に同意してその一員に組み入れられるのが人間であり、そういう人間にそなわる中心的特性が自由とみなされ」、「他方、正常状態のすでに保たれた世界に生まれてくるのではなく、社会的な世界をみずから創出するのが人間の条件なのであり、まさにこの条件の中にこそ自由は刻み込まれているとみなされ¹⁾」るからである。テイラーの言う「二面の観点」は、近代社会において、市場や国家などによって社会関係が客体化される結果として自由な個人が誕生したことに基づいているが²⁾、その結果、「埋め込まれた」社会関係から、社会と個人が相対する社会関係がもたらす二重性、あるいは社会に位置する個人の二重性が、異なる個人観と社会観をもたらすことを示している。ここに、近代社会は、社会との関係での個人の二重性をいかに理解すべきか、という課題を負わされることになる。

近代社会における個人の二重性は、社会と個人の関係をめぐる対立をもたらしてきた。例えば、マックス・ヴェーバーが『社会学の根本概念』において、「諸個人だけが意味ある方向を含む行為の理解可能な主体」³⁾であり、「行為の主体としての集団的人格なるものは存在しない」⁴⁾と述べたのに対して、他方、エミール・デュルケムは『社会学的方法の規準』において、「社会生活の内容は…個人意識の諸状態によつては説明されない」のであり、「集合的意識の諸状態は個人意識の諸状態とは性質を異にし」、「集団の心性は、個々人の心性とは異なったものであり、それ固有の法則をもっている」⁵⁾と述べたのは、上の対立を象徴する。

個人の二重性に関わる対立は、社会学ばかりでなく、他の諸分野でも多様な問題をめぐって近世以来の諸学において生じてきた。哲学において、自己意識を始点に客観的精神・絶対的精神を導いたヘーゲルに対して⁶⁾、フォイエルバッハは「真理は思考のうち」にではなく「人間の生活と本質の全体」であり、人間の本質は「人間と人間との統一のうちにのみ含まれている」と述べたことを想起すればよい⁷⁾。また、19世紀の思想家たちは、ドイツ、イタリア、ハンガリーなどのナショナリズムを、個人の理性の開花によって一時的・経過的なものとなると見たが、啓蒙を批判したヘルダー以後、「国民 nation」固有の性格に基づくナショナリズムは20世紀以来今日に至るま

1) Taylor (2004), p. 80, 邦訳 p. 114。

2) 佐々木隆生 (2025) 「2」の「2. 2」を参照されたい。

3) Weber (1976-a[1922]), p. 6, 邦訳 p. 23。

4) *Ibid.*, ditto, 邦訳 同上。

5) Durkheim (2013[1894]), p. 19, 邦訳 pp. 32-33。

6) Hegel, (1980[1807])。

7) Feuerbach (1967[1843]), p. 344, 邦訳 p. 94。

で近代主義と原初主義などの相対立する見解を含んで社会学・政治学の未決の課題となってきた⁸⁾。公共哲学・政治哲学では、リバタリアンのロバート・ノージックやリベラリストのジョン・ロールズが、それぞれ異なる論理をもってにせよ、個人による自由な選択に優位を置くのに対して⁹⁾、「コミュニタリアン」—この名称は適切ではないが—のアラスデア・マッキンタイヤ、チャールズ・テイラー、マイケル・サンデルなどは社会における共通善・公共善の意義を説き¹⁰⁾、経済学では、個人が市場を通じて創意を発揮し最適な発展をもたらすという19世紀の自由放任主義—それは古典派経済学の俗流化と社会ダーウィニズムに基づくものであったが—に対して、ジョン・メナード・ケインズは、諸個人の集合的営為が均衡の安定性を導かないことを明らかにし、単純化された市場モデルを越えて、マクロ経済学を構築したのであった¹¹⁾。心理学においても、ヴィルヘルム・M・ヴントは個人を対象とする「内観 Selbstbeobachtung」を心理学の方法として提唱したが、のちに「民族心理学」を探索し¹²⁾、ル・ボンやタルド、フロイトは集団あるいは群集心理学に着目し¹³⁾、ジョン・B・ワトソンの「行動主義」がパーソナリティに関わって「行動主義者 behaviorist」は、社会が分析を必要としようと、一人の個人を研究しなければならない」と述べて個人を対象としたのに対して、ジョージ・H・ミードは社会行動主義を掲げて社会心理学の形成へと向かった¹⁴⁾。

8) Berlin (1990[1959]), pp. 242-243, 邦訳, p. 414 (ただし、邦訳の底本と1990年版の原書には異同があり、90年版の原書は加筆修正がなされている) では、19世紀の重要な思想家がナショナリズムが支配的役割を演じるような未来を予言することはなかった、と指摘している。また、ナショナリズムをめぐる諸説の特徴と対立する論点については、ステイトとしての国家の位置づけなど、佐々木隆生 (2002-2004) で述べた筆者の見解とは異なるところがあるが、Smith (2001) が俯瞰的な案内をなしている。

9) Nozick (1974) および Rawls (1971)。

10) MacIntyre (1981)、Taylor (1985) および Sandel (1982)。

11) Keynes (1972[1931]), pp. 272-294, 邦訳 pp. 272-353、および Keynes (1973[1936])。

12) 内観の位置づけについては、Wundt (1922[1896]), 'Einleitung p.1-33' を、また民族心理学については、Wundt (1900-1920), (1912) などを参照されたい。

13) Le Bon (1963[1895]), Tarde (1901), Freud (1978-a[1921], 1978-b[1923]), 1978-c[1930])。なお、フロイトは、社会と個人の間の緊張関係から人間に関する精神分析を構築し、ここに掲げた論稿においては個人が多く、集団の一部をなすなかで集団的な心理を形成することを述べて集団心理学に着手した。ル・ボンが意識的個性や理性が群衆にあっては消えることを述べたのに対して、タルドは群衆 *foule* ではなく公衆 *public* に、また組織集団に着目し、指導者とメディアによる諸個人への影響が世論 *opinion* を形成する論理を探索し、フロイトは自我の内に群衆となる契機が存在することを主張した。しかしながらフロイトは集団的心理の存在を認めながらも、集団自体の精神の存在には懐疑的であった。そこに Fromm (1965[1941]) や Jung (1968) との相違があり、彼らは社会集団それ自体固有の精神を分析対象とした。なお、ル・ボン、タルド、フロイトの関係については、Moscovici (1985[1981]) を参照されたい。

14) Watson (1925), pp.217-218. Mead (1967[1934]), pp. 1-8, 邦訳 pp. 4-11。

こうした諸学に生じた緊張は、一方が社会は独立した諸個人の集合でしかないと主張あるいは仮定し、他方が諸個人は有機的秩序あるいは全体主義的秩序に従属すると主張あるいは仮定していることから単純に生じているわけではない。それどころか、一方で極端な経済的自由主義を掲げながら、他方で伝統的な保守的支配を国家の強制力によって追求するイデオロギーすら存在し、また万人が自由な社会の創出を目的とする革命が諸個人の自由を圧殺・制限する専制をもたらしてきた歴史が存在する。近代社会における個人の二重性自体がある限り、そのいずれかによってのみ社会と個人との関係を説くことは、他面を看過し、したがって近代社会における個人の意味把握を不完全なものとする。

ここで留意すべきは、個人概念自体が歴史的な社会変化・変容の中で生み出されたことの含意である。それは、より深く立ち入れば、個人を原子論的実体とするわけにはいかないことを示唆している。ルネサンスから始まる知的伝統の中で、ライプニッツは、「複合体とは、単純な実体の集まりないし〈集合 *aggregatum*〉に他ならない」と述べ¹⁵⁾、また自然科学は複合体としての自然が原子から構成されるものとしてきた。しかし、複合体を構成する単純な実体はそれ自体独立したものではない。第1に、いかなる個人も、家族・知人・友人などを通じて自己を形成し、教育を経て職業を得た時には相互補完性と階層的秩序の中に位置する。ロックから始まり、古典派および新古典派経済学の基礎をなす個人であってもそうである。いかなる独立自営農民であっても、相互の協力を支える村落内の相互関係なしには「独立」しえない¹⁶⁾。何らかの「モナド」に還元された実体は、それら実体同士の相互作用の中でのみ意味ある存在に他ならない。そこで、人間を等しく個人に還元したとしても、それら個人を独立した等しい存在と見なすわけにはいかない。たとい個人をロック的な自己労働に基づく所有を実現する独立生産者であるとしても、所有権あるいは保有権の相違、階層的秩序や慣習の相違などを捨象した原子論的存在とはみなしえないのである。

第2に、還元された実体の総和という視点からは、物理現象についても生物組織についても、さらに諸個人の総和からなる共同体・組織・社会についても還元された実体からの因果関係をもって説明しえない「創発 *emergence*」がある。それらは部分を総和する以上の性質と独自の法則を示す¹⁷⁾。したがって、個人からなる社会的諸関係

15) Leibnitz (1956[1714]), p. 27, 邦訳 p. 13。

16) 同じことは、自然科学でも認識されているとも言える。例えば、量子力学の Rovelli (2021[2020]), p. 68、邦訳 p. 84 は、「粒」としての量子ですら「濃密な相互作用の網」の中にあり、「一つ一つの対象物は相互作用のありようそのもの」ですらある、と述べている。

17) 創発については、19世紀末から生物学における還元主義批判によって提唱されてきたが、現代では、物理学、脳神経科学などの還元主義的方法が支配的であった領域においても、また心理学、社会学、経済学においても複雑系 *complex system* と関係して広く認められるようになっていく。ここでは詳しくは立ち入らないが、社会心理学では古典とも言える Mead (1967[1934])、最近の一般向けの著作では社会学の Watts (2011)、経済学の Krugman

についても、単純な個人という実体への還元にとどまらず、様々な個人から形成される複合体が有する内的関係とその他の複合体との関係を把握することが不可欠となる。経済社会について言えば、何よりも富 *wealth* を、資本主義的生産・非資本主義的商品生産・家族や種々の共同体内の非市場的生産、さらに戦争・浪費・環境破壊などによる負の富の生産を含む全体集合として捉える視点が求められ、次に、経済主体を原子論的な独立した個人ではなく、投資家・企業組織などを含む資本、熟練および不熟練労働者など諸階級や諸階層によって構成される階層的秩序、さらに種々の非営利団体、政府をはじめとする公共組織あるいは種々の家族や地域共同体に位置する存在とする視野に立ち、全体集合から導かれたマクロ経済関係の理論化を踏まえてミクロ経済関係についての理論的分析への道が拓かれなければならない。

無論、以上は、それぞれの個人が他者と同じく、世界を認識し、思考し、行動を決定する「主体」であることを否定するものではない。有機的秩序からの「脱埋め込み」によって歴史的に登場した個人は、それぞれの環境世界である社会と自然に制約されながら、自己と世界を認識し、思考し、行為し、それら諸個人の行為は社会に変化・変容をもたらす。その結果、新たに客体として現れる世界に対してもまた、個人はそれぞれが制約を受けながら、再び主体としての行為をもって世界に働きかける。こうした過程は政治的・経済的であろうと文化・言語的であろうと近代社会に歴史的変容・変容を生み出してきた。ピーター・バーガーは、こうした個人の主体としての行為に起点をおいて、人間と社会の関係を、1) 人間の営為が社会に作用する「外在化 *externalization*」、2) 外在化の所産としての社会が人間に対して外的存在となる「客体化 *objectivation*」、3) 人間が客体化から生じる社会の所産となる「内在化 *internalization*」、これらの3諸契機によって構成される「社会の弁証法的過程」として描いたが¹⁸⁾、それはヴェーバーとデュルケームを総合する一つの試みであった。この「弁証法的過程」は、具体的には、ある社会関係の中の諸個人の自我意識、諸個人が置かれる社会構造と機能の内部の緊張関係、諸個人がそれぞれに組織や集団を媒介にし、指導者とその教義・理論・イデオロギーを受容あるいは創案する過程など具体的状況の中で生じるであろう。なお、バーガーの「社会の弁証法的過程」は、いわば個人の社会との関係の二重性が「客体化」を媒介に関係する構造となっているが、過程を構成する諸契機はいずれも独立しているとともに、他を排除するものではない。したがって、起点がどこに置かれるかは、問われていないと言える。

では、個人は近代社会における能動的主体として、いかなる可能性あるいは限界をもつのであろうか。

(1996)、物理学の Laughlin (2006[2005])、脳神経科学の Gazzaniga (2012[2011]) などをはじめ多くが良い案内となっている。参照されたい。

18) Berger (1969), pp. 3-18, 邦訳 pp. 4-28。

3. 個人の合理性とその限界

ジョン・ロックは、『統治二論』後編において¹⁹⁾、人間はすべて、生来、「被造物」として「自然の理性」に基づく存在であり（§ 6、25—Locke (1988[1690])のBook IIの節を示し、以下の§ もこれに従う）、「自由で平等で独立した存在」である（§ 95）と述べたが、その後三世紀を経る中で、ロックの個人観念を支えた歴史的背景と自然法的基礎から離れて、あらゆる個人が自然権としての人権をもつという観念が普遍的となり、一方では社会は個人の自由と権利を擁護すべきことが、他方では社会における個人の自由と責任が道德秩序の中心に据えられるようになってきた。

こうした観念に基づく個人主義は、殊に19世紀のイングランドにおいては、功利主義と俗流な「自由放任」の経済学教義、さらに社会ダーウィニズムなどに担われ、現代においてもなおネオ＝リベラリズムを支える新古典派経済学の譜の中に見ることができる。その先駆をなしたフリードマンは、「人々が主体的に自分自身で選択を行い、その結果によってもたらされる責任の結果の大半に対して自分で責任をとるというのが、人類の歴史のほとんどを通じて支配的であった体制」であると述べ²⁰⁾、「自由な民間企業による交換経済 *free private exchange economy*」すなわち「競争資本主義 *competitive capitalism*」は「大勢の人の経済活動をどのようにうまく調整するか」という課題を達成しようと主張した²¹⁾。このような思潮は、19世紀の古典的経済的自由主義とは異なる新自由主義では、政治や公共体などを含む社会の諸領域を「ホモ・エコノミックス」を主体とする諸関係に変化させるに至っている²²⁾。

これらの思想は、諸個人がそれぞれ「合理的選択」を行う競争的市場を基礎とする資本主義的社会が最適な資源の配分と所得の分配を自己完結的に実現しようというイデオロギーを導く。その結果、社会がそうした状態を達成しえないとすれば、それは市場に内在するものではなく外生的諸要因によってもたらされるとし、同時に、諸個人の創意を称えるのと表裏をなして、諸個人が「非合理的選択」を行って失敗したとしても救済すべきではないという主張をも導く。

だが、経済理論の視点からみれば、このような思想は、「もっとも事実に近いから

19) Lock (1988[1690]), pp. 265-428, 邦訳 pp. 289-593。

20) Friedman (1980, 1979), p. 138, 邦訳 p. 222。

21) Friedman (2002[1962]), p. 13, 邦訳 p. 46。

22) Brown (2020[2015]) は、新自由主義を従来の自由主義とは異なり、すべての主体をホモ・エコノミックスに転じて社会の経済化をもたらし、市民を基礎とする民主主義をも否定する結果をもたらしていると述べている。そうした主張は、1980年代以後の現代社会を単にケインズ主義の否定と経済的自由主義の「復活」ととらえるのではなく、自由主義それ自体の変質をもたらしたとするものとなっている。そのような把握は、その妥当性を別にして、労働者を基盤とした旧来の左派が「バラモン左派 *Brahmin Left*」に変化したことを指摘する Piketty (2020[2019]) の問題提起とも関連して、改めて自由主義についての検討が現代の課題となっていることを示唆している。

というのではなく、もっとも単純であるという理由から、説明の出発点である仮説を選択した」²³⁾ 理論モデルに基づいている。市場が価格に導かれて安定的に均衡を達成しようという理論モデルは、奥野正寛・鈴木興太郎（1985）の優れたテキストが簡潔に指摘するように、①経済主体は無差別の小さな「価格受容者 price taker」であって価格に影響をもたらすような存在ではなく、産業間の資源の流出入に障害はなく、価格は経済主体が等しく知りうる「公共情報 public information」であることによって、「完全競争 perfect competition」であること、②あらゆる財とサービスの所有権が確立し、そのような所有権・使用権は対価をもって誰でも消費・使用可能である「市場の普遍性 universality of markets」が存在すること、③生産主体のもつ技術及び消費主体の嗜好には、無限の代替的組み合わせが存在することから、数学的に表現するならば「凸環境 convex environment」の存在があること、これらを前提としている²⁴⁾。これらの仮定を現実社会に直接適用するわけにいかないことは明らかであるが、これらが満たされない場合には「市場の失敗 market failures」が生じる。市場の自由競争にすべてを委ねて安定的均衡が達成されるという思想を現実社会に適用可能とするわけにはいかない。本稿の考察との関係で留意すべきは、「市場の普遍性」を前提する経済学の理論モデルが、経済社会を規定する人間相互の「非市場」的諸関係、たとえば家族をはじめとする共同体的諸関係や組織内の価格によらない意志関係は無論のこと、また佐々木隆生（2024）で既に指摘したように²⁵⁾、市場の外から供給される「公共財 public goods」を欠いていることである。消費が集会的になされ、かつ対価を支払わない経済主体をその使用から排除しえない公共財、たとえば国制や安全保障・治安ばかりでなく金融制度、教育制度、公共施設、医療・福祉制度、労働基準などは私的に生産・供給する場合には供給不足に陥る財であり、経済社会を支える土台をなしている。私的諸個人・法人のみによっては市場自体が機能不全に陥るであろう。

さらに、言及すべきは、市場競争が上に示した仮説を前提したとしても、個人の効用を基準とした合理的行為が「客観的合理性」を意味しないことである。ポール A. サミュエルソンは、戦後の新古典派経済学に礎石の一つを与えた『経済分析の基礎』の中で、「効用分析は、一定の価格と一定の総支出とが個人に与えられたとき、個人は彼の選好尺度が最高になるような財の組み合わせを選択するという基本的な仮定のもとづいている」と述べたが、続けて、「これは、(a) 個人が他の意味で合理的に行動すること the individual behave rationally in any other sense、(b) 彼が購買にあたり、慎重かつ自己を意識していること、(c) 彼が感じ、考慮に入れる任意の強度を示す大きさが存在することを要求するものではない」との条件を付している²⁶⁾。均衡を探求す

23) Keynes (1972[1931]), p. 282. 邦訳 p. 338。

24) 奥野正寛・鈴木興太郎（1985）、pp. 19-26。

25) 佐々木隆生（2024）、p. 12。

26) Samuelson (1983[1947]), pp. 97-98, 邦訳 p. 102。

る理論経済学のモデルにおいてでさえ、欲求を満たす諸個人の「合理性」は、個人それぞれの「選好尺度 **preference scale**」に従うことを意味する。即ち、合理性は「理性的」であることではなく、個人がなす選択は、単にそれぞれの個人にとっての価値あるいは好みや感情に応じてなされる選択に過ぎない。たとえば、短期的な利益だけを求めて均衡から離れた行動を行い、その結果としてバブルに見られるような不均衡をもたらすことや、善から離れる嗜好が特定の市場を支配する場合を考えればよい。個人や企業が自らの選好尺度に従う意味での「合理性」は、個人が感情・情動・情念などに支配あるいは制約されることを排除するものではなく、したがって「理性的」であることを意味するとは言えないのである。理論上得られる「均衡」とは、そのような「合理性」に基づくものであり、従って、理論上の「均衡」が存在するにしても、そのことをもって現実の市場なり経済が均衡するとは言えず、よしんば現実には均衡が実現したとしても、それが客観的な目的合理性や社会的な善 **good** を体現するとは言いがたい。

ロックを源流とする自由主義は、イングランドの歴史的状況を背景に、自律的な「自由人」であり「家長」である個人を自然法に従う自由な「理性的存在」と見ていた。だが、個人は、理性とともに無意識、情動、情念に動かされる存在である²⁷⁾。加えて、諸個人は等しく完全な情報を得られるわけでもなく、完全な情報が与えられるとしても個人それぞれの知識と能力は区々である。情報が対戦者に完全に与えられている将棋や囲碁などのゲームにおいて、極めて高い知的判断力をもつ対戦当事者でさえも知識の不完全性や予測困難性、考慮時間の制約という限界をもつことを想起すればよい。たといその個人が理性的であるとしても個人の合理性には限界が存在する。ハーバート A. サイモンは、『経営行動』において「限定合理性 **bounded rationality**」概念を提起したが、それは上のことを明確に示すものであり、経営理論あるいは組織論にとどまらない領域での研究に大きな影響を与えてきた。サイモンは、個人の行動が、「知識の不完全性 **incompleteness of knowledge**」、「予測困難性 **difficulties of anticipation**」、「行動可能性の限界 **the scope of behavior possibilities**」を伴うことから、「客観的合理性 **objective rationality**」の基準には到達しえないことを明らかにし²⁸⁾、さらに進んで階層的秩序を有する組織における合理性の実現が種々の制約を伴うことを述べたのであった。

なお、これらに加えて、留意するべき点がある。第1に、よしんば近代の自由な個人が理性的であり、かつ独立した人格であるとしても、人々が自然的にせよ組織されたにせよ集団をなす時、自我自体が他者・社会との関係で形成されることを基礎に、無意識、情動やイメージが創り出す観念によって、理性的個人であることを失うこと

27) 佐々木隆生 (2024)、p. 17、およびp. 18の脚注45)を参照されたい。

28) Simon (1976[1945]), pp. 92-139, 邦訳 pp. 143-219。

に留意しなければならない。先に述べた集団心理学の古典的著作などを起点に社会心理学はこのことを探求してきた。人々の集合的営為は、言語、慣習、文化、イデオロギー、諸制度、政治の変化をもたらしてきたが、それらは、指導的個人の「指導的理性」や「カリスマ的権威」などによる「暗示」と「説得」、その下での集団あるいは群衆の形成をしばしば伴ってきた。経済的合理性に従って行動すると言われる諸個人や企業でも、「合成の誤謬」を含めて市場における集合的非合理に陥る。バブルや熱狂、その結果としてのパニックは、合理的個人を仮定してもなお存在する市場における変動に対する個人の合理性の限界とともに、市場全体に及ぶ諸個人の集合的営為が非合理となることを否定することはできない²⁹⁾。第2に、近代社会における諸個人は、既に前稿で述べたように、階層的秩序を具える組織形態での集団を形成し³⁰⁾、諸個人は企業・行政・軍事などの組織とそこでの自己の職分の目的合理性に基づいて行動を行う。だが、そのことは、それら組織や職分自体の行動と目的自体が合理的であることを意味しない。政府の政策や軍事組織の戦略・戦術、企業の経営方針もまた同様に、不完全な情報と認識や手段の欠如や時間の制約などによって合理性を欠いて失敗することを歴史はしばしば示してきた。

独立した個人によって社会が構成されるという仮定とそれら個人が合理的選択者であるとの仮定から、個々人の行為を「合理的」で独立した個人の営為と前提する理論を分析のための単純化を越えて普遍化し、さらにそこから諸個人の自由な行為に委ねるべきというイデオロギーを導くことは、戒められるべきである。このように言うことは、個人が自由な主体であることを否定するものではなく、まして天才的指導者や権威的秩序に社会の指導を委ねることを意味するものではない。課題は、いかに自由な諸個人の営為を社会の安定した均衡を伴う変化へと導く道を探求することにある。

4. 主意主義的個人の限界

近代社会における個人の意味を、古典的ならびに新自由主義の教義が抱える限界に関わって指摘したが、それらとは異なる個人主義、19世紀半ばから生成してきた主意主義的個人主義が内包する陥穽にも言及しておこう。

理性によって近代社会が啓蒙や功利主義、古典的自由主義、ヘーゲル哲学などが示したようには容易に導かれない歴史が展開する中で、19世紀の半ばから、キェルケゴールやニーチェ、社会主義思想殊にマルクスらによって、それらの思潮に対する疑念

29) 前掲の脚注で触れたように、独立した諸個人という抽象を超えて創発や複雑系にも基づいての探求がこの問題に関わる。専門的研究の紹介は割愛するが、ここでの主題となっている経済社会については、Akerlof & Shiller (2009)、Kindleberger (2000[1978])、Minsky (1984[1982])、Cassidy (2009) などの文献が、一般向けの案内となるであろう。参照されたい。

30) 佐々木隆生 (2025)、pp. 112-119。

が生まれたが、19世紀の最後に生まれた「生の哲学」の系譜の延長に主意主義的個人主義の思潮が20世紀に影響を与えるに至った。それは、ある意味で、ブルジョア的社會秩序からの「脱埋め込み」の試みであった。アルベレーズは文芸評論『二十世紀の知的冒険』において、20世紀に入って文学と哲学は数世紀にわたって受容されてきた「普遍的理性 la Raison Universelle」に背を向け、「1900年に人間を自発性 la spontanéité と直接的な生 la vie immédiate の方へと投げだしたところの、この悟性に対する不信は、その結果として、ア・プリオリな価値と信仰、精神や伝統の構築物を徐々に廃棄して、それぞれの行為、それぞれの運命は生の中で《彼/彼女の真理 sa vérité》を発見していくのであって、あらかじめ出来合いのものとして真理を受容するのではないことを主張しようとした」と述べた³¹⁾。多くの文学者と哲学者は、個人が所与の諸関係の制約と束縛から離れて、彼・彼女らの間で必ずしも同じ意味ではないにせよ、いずれも「自由」な主体として行為することに価値を見出したのである。

だが、「自由な」個人は、何を、如何に為せば良いのであろうか。「人生に対して与えられた究極の目的の欠如こそ、もはや行動の条件となったのだ」と語るアンドレ・マルロー『王道』のクロードにとってさえ³²⁾、押し付けられた社会との関係を断つことは、彼を制約していた社会とは別の社会関係を生み出す行動に向かうことを意味する。「われわれは、自由であることをやめることについては、自由でない」³³⁾と語るサルトルが、同時に「自由は状況 situation の内にしか存在しないし、状況は自由によってしか存在しない」³⁴⁾と述べている。個人は、いかに主意的に自由を追求しようとも、家族や隣人から国や世界に至る社会関係によって制約されており、他者を侵害しなければ何を自由に行うとしても、社会諸関係自体から自由にはなりえない。もし、所与の社会関係における相互補完と階層秩序という「状況」を拒否するならば、代替的な相互補完と階層秩序の創出に、さらに公共善についての選択に向かう課題を背負う。いかなる主意主義的行為でも、社会、さらに人間と自然の物質代謝の関係、言い換えれば「世界」あるいは「状況」に関わらざるを得ない。そのことを無視した行為は、単に願望に基づくに過ぎなく、意味をもたないか、自滅的か、あるいは社会と自然に破壊的な結果しかもたらさないであろう。あるいはまた、主意主義的個人主義は、一面では所与の世界を拒否して主体としての個人の自由を思考と実践の基底に置くものの、他面では、諸個人に外的に独立する資本主義経済の市場と組織および国家の前に無力な存在であることを反映し、「自分のことにしか関心のないアトミズム atomism」から、「自分は無力だと感じるように」³⁵⁾なる傾向に陥る。そのような結果、

31) Alberes (1949), pp. 13, 邦訳 pp. 7-8。ただし部分的に筆者訳を使用。

32) Malraux (1930), p. 30, 邦訳 p. 43。

33) Sartre (1943), p. 494, 邦訳 p. 29。

34) Sartre (1943), p. 546, 邦訳 p. 136。

35) Taylor (1991), pp. 9-10, 邦訳 pp. 24-25 は、この側面を「巨大な官僚制国家 the vast

個人の「投企」は社会関係への洞察を欠くことから、逆説的にその時々イデオロギーなどを所与のもの、あるいは自然のような外的存在として受容し、それらに囚われながら自身の「生」への陶醉に結果するであろう。

5. 自由な主体としての個人と類的理性—適切な公共政策という課題

中世盛期から数世紀を経て誕生した個人は、さきに述べたように、自由な存在としての位置を獲得する中で、以前には見られなかった文化を開花させ、諸科学を発展させ、その応用による技術の開発によって生産力の指数関数的発展をもたらす担い手となってきた。また、ロックから始まる個人観念—すべての人間は生来等しく自由かつ独立しているという観念は、王政による権力の統一によって生み出された国家(State) に対して自然権による身分と特権への批判を基礎づけ、国民を主権者とする思想を生み出し、民主主義をはじめ公的社会構造の変化をもたらしてきた。

では、個人が理性的とは言えないにしても、カントのように、「理性の使用を旨とするところの自然的素質があますところなく展開するのは、類 *Gattung* においてであって、個体 *Individuum* においてではない」³⁶⁾ と言うべきであろうか。確かに、人間が個人として自覚するようになった近世以後に人間は、集合的な営為の中で、紆余曲折を経ながらも過去の非合理から自らを解き放してきた。

しかしながら、類的理性の実現は容易ではない。第1に、知的営為を考えてみよう。自然科学であっても、未知の領域は限りなく、かつ人間の活動領域の変化とともに新たな認識対象が生成し、また、旧来の領域でもかつてのパラダイムに代わる新たなパラダイムが登場してきた。まして、人間が形成する社会は人間の営為によって歴史的に変化を遂げるのであって、社会に関する探究は常に新たな諸問題への挑戦を不可避とする。人間の知的営為に「完成」はない。第2に、上のことから、いかなる研究領域も、事実認識、研究方法、理論モデルの妥当性、実証結果の評価などをめぐる論争を不断に抱える。同じことは人間の集合的行動にも言える。個々の知性・理性を加算・集合しただけで類的理性が生まれるとは言えない。第3に、個人は、相異なる家族・親族・地域などの中で成長し、環境世界の歴史・文化・慣習、そして教育や階層的秩序の経験の中で相異なる知性や感性を育み、それぞれに固有の価値観を形成する。諸個人の相異なる利害、価値、思想などの相克がそこから生じ、「類的理性」は社会内部での対立・緊張なしには実現しえない。第4に、先に述べたように、集団 *mass* あるいは群衆 *crowd, multitude* としての人間は、単なる理性的諸個人の集合にはとどまらない特徴を帯びるのであり、諸個人から成る集団が社会を変化・変容させるにして

bureaucratic state」の前に一人で取り残される無力を感じる原子論的個人で描いているが、同じことはグローバルな市場と資本主義システムの前に置かれる個人についても言うのであろう。

36) Kant (1991[1784]), p. 35, 邦訳 p. 26。

も直ちに「類的理性」を実現するとは言えない。

確かに、近代社会は、諸個人の創意に基づいて指数関数的な生産力上昇をもたらした、発展した諸国ではかつて度々生じた飢餓にみられるような供給制約（生産力不足）による貧困を過去のものとした。だが、代わって19世紀初頭以来、生産力上昇にもかかわらず「豊富の中の貧困」というパラドックス *the paradox of poverty in the midst of plenty*」である資本主義的不況・恐慌が現れ³⁷⁾、また自由放任 *laissez-faire* の下では、資本主義社会固有の階級・階層が社会を構成する中で、所得と資産の格差がもたらされてきた。権力を集中・系列化したステイトとしての国家は、一方では、しばしば種々の形態の独裁による自由と民主主義の抑圧をもたらした、他方では、国際関係において自力救済権を保有した国家は、「国家理性 *raison d'État*」にしたがって領土と勢力圏を求め、植民地・従属国を支配し、覇権を求めて国際政治における緊張をもたらした、数千万人に死をもたらした両大戦を含めて幾多の戦争を生み出してきた。

現代でも同様の問題が、様相や構造を過去とは異にしているとはいえ、依然として存在している。ここでは、掘り下げての実証的検討は紙幅の関係からなしえないが、第1に、佐々木隆生(2025)で触れたように、新自由主義が金融的蓄積と技術革新がグローバルな経済構造の変化をもたらすことから、階級間・階層間・地域間の格差を含む所得・資産の格差 *inequality* が顕現し³⁸⁾、ウエンディ・ブラウンが指摘するように、企業は無論のこと教育を含む公的領域が物的・人的資本のレント・シーキングの空間に変容してきた³⁹⁾。第2に、その結果、先進国においては、従来の中間層・下層において、過去に存在した期待と価値の喪失が生じ、高学歴・高所得のエリート、行政による種々の規制、国際協調、移民・難民などを「敵」と見なすナショナリズム・ポピュリズムが政治の前面に登場するに至っている。第3に、冷戦終焉とともにアメリカのG.H.W. ブッシュ大統領が展望した「新世界秩序」は実現されず、中国における自由の抑圧と支配領域拡大への志向、ロシアのウクライナへの侵攻、中近東における軍事的係争、トランプ政権による「アメリカ第一」と反国際協調による対外政策など国際関係は不安定化を辿っている。しかも、第4に、近代の人間と自然の物質代謝は、他の人への権利侵害をなすことなく自らのものを専有しようとロックが述べた (§36) 状況を否定する段階に到達している。産業革命後の地球人口と世界国内総生産は指数

37) Keynes (1973[1936]), p. 30, 邦訳 p. 31。資本主義では、需要の不足によって、就業可能な労働者の失業と稼働可能な資本設備の遊休を伴う貧困が生まれる。「豊富の中の貧困」は、凶作による飢餓のように生産力あるいは供給力が失われる場合とまったく異なる窮境が不況・恐慌であることを示している。

38) 佐々木隆生 (2025), pp. 117-118。

39) Brown (2020), pp. 33-34, 邦訳 pp. 29-30。なお、教育については、pp. 175-200, 邦訳 pp. 200-231 で言及しているが、日本においても、国立大学運営費交付金削減、「選択と集中」や「卓越大学」採択、教養教育・基礎研究の後退、大学の「法人化」などにも現れていることも付言しておこう。

関数的に増加し、無償の自然を利用する生産と消費は、今日では人間による経済活動が地球の扶養可能性を超えるエコロジカル・フットプリントをもたらし、気候変動など人間の生存環境の危機と生産力制限に基づく経済的困窮の到来を、また資源・環境をめぐる国家間対立の基礎をもたらしつつある。

個人が社会と相対する近代社会にあつては、諸個人が自由な主体としてそれぞれに行動するとともに、社会的に集合的な営為を通じることなしに「類的理性」は実現しえない。そうした集合的営為は、家族共同体とその交友関係、地域社会での営為、知人との邂逅などの諸関係から始まり、教育や職業に関係する諸組織は無論、諸個人を組み込む相互補完と階層的秩序を含む近代社会の全体に及ぶ。殊に、上に見た現代の問題から明らかなように、自由な諸個人が構成する近代経済社会は公共財なしには安定した均衡を実現しえない。「社会国家」として国家が適切な法・公的諸制度を構築し公共財を供給することなしには、諸個人の自由と尊厳、繁栄と福祉、安全と平和は達成されえず、さらに、諸国家が協調・協力を通じて国際公共財を供給することなしには、世界経済の均衡・安定と国家間での秘話・紛争抑止を実現しえない。現代が直面する諸問題への回答は、いかなる理念と目的が適切であり、いかなる公共財をいかにして供給すべきかにかかっている。

諸個人の集合的営為が「類的理性」を容易に実現しえないこと、また諸個人のそのための努力が容易でないことは明らかである。だが、諸個人の努力から始まる集合的営為は、変化の方向はともかく紆余曲折を辿りながらも、既存の社会的諸関係を幾度も変えてきた。そのような変革による「類的理性」の実現は、社会の構造と変化の可能性についての冷徹な思索と自由な討論、そして試行錯誤を含む諸個人の集合的営為によってもたらされてきた。無論、表現の自由に基づく自由な討論によっても、多数者の認識や意志が種々の失敗を犯すことは歴史に刻印されているし、これからもありうるであろう。しかし、人間の理性あるいは知性がある限り限界を考える時、これまで到達した種々の学問の到達点を継承した上で、学問、言論、出版、集会、結社などの自由に基づく社会全体の討論なしに「類的理性」に接近することはできない。政治的権力が「公定」の歴史観をもって教育や研究を左右しようとし、自国の栄光だけを強調あるいは捏造し、悲惨や矛盾を見ないナショナリズムを育むこと、また学問研究・教育を政治的に左右すること、自己の政治に都合のよい「有識者」を利用して学問上の論点を回避するなど、たとい権威主義的国家でないとしても許されるべきではない。言論と表現の自由に基づく社会行動が、失敗の批判的検討を通じて失敗を克服する内的諸力を保有するのに対して、諸個人の自由、わけでも言論・出版・集会の自由や学問の自由と自律を抑圧し、諸個人を思考停止に導く政府や組織は、「指導者」が誤るときに破滅的失敗をもたらすことを歴史は示している。

個人と社会は対立するものではなく、不可分に相対する関係にある。諸個人は、自由な主体としての創意を追求するとともに、適切な公共政策構築によって社会におけ

る公共善・共通善を実現することを求められている。

6. 結びにかえて

本稿は、佐々木隆生（2024）、（2025）を受けて、（1）近代社会における個人の位置から、社会との関係で個人が二重な存在となり、自由な主体としての個人から社会関係を捉える方向と、「客体化」した社会の中に個人を捉える方向とが同時に存在し、それが近代社会の考察に緊張をもたらすが、それら二つの方向は対立するものではなく、不可分の二契機であること、（2）個人はロック的な理性をもつ自由人をはるかに超える多面的存在であり、個人のもつ合理性には限界が存在すること、（3）自由な主体としての個人は社会関係を変革してきたが、主意主義的個人主義を超えて社会の構造と変化を把握すべきこと、（4）社会に対する人間の知的営為は絶えざる探求が求められており、現実の社会が直面する諸課題に回答を与えるための集合的営為が、殊に適切な公共政策の実現が不可欠であること、以上を明らかにしてきた。

本稿をもって「近代社会における個人の位置と意味」を終えるが、この序論的考察は、過去に少なくない思想家や研究者が明らかにしてきたことを継承して、筆者なりのある総合を試みるものであって、筆者が今後探求すべき課題を指摘するにとどまっている。したがって課題に如何に応えるかについては、哲学、文化人類学、社会学、心理学、法学、政治学、経済学、歴史学、自然科学と技術など多くの視点からみてより深い掘下げと展開を必要とする。筆者自身の見地—それは種々の側面、たとえば経済的なり政治的、あるいは文化的側面にわたるが—についても、実証的にも理論的にも具体的になしえないで終わっている。これらについては、今後の課題とする外はない。また、本稿が提起した問題に多くの諸領域の研究者がそれぞれの領域や学派の閉鎖性を破って取り組むことを望むものである。

最後に、上のことに関連して、大学での研究と教育についてさらに述べれば、現代社会で諸個人が直面する諸課題に回答を与えるには、これまで述べたことから明らかなように、哲学、歴史学、政治学、経済学、社会学、心理学などの人文・社会諸学は無論のこと、人間と自然の物質代謝が社会に課している諸問題についての自然科学の理論と応用分野を含めた集合的理性による探求が求められる。社会と個人の間を個々の学問領域また学派の閉鎖性あるいはスコラの「界/場 champ」⁴⁰⁾を超えて探求することが必要とされている。大学は、専門学部を軸にし、研究と教育は中でも細分化された専門領域に閉じ込められる傾向にあるが、現代はそれがもたらす閉鎖性をいかに克服するかに取り組むべき段階にあるのではないであろうか。少なくともカリキュラムが専門学部ごとに閉鎖的に構築される制度とリベラルアーツの地位低下の改革に大学は挑戦するべきである。諸学の間に架橋を構築することに向かわない時に

40) Bourdieu (1980), および (1997).

専門知は狭い視野からの技術に堕すしかない。北海道大学公共政策大学院は、法学、政治学、経済学、工学などの分野を含む「文理融合」での教育と研究を掲げているが、それは、公共政策が上に述べた知的諸領域の統合の必要性を踏まえてのことであることを最後に述べて本稿を閉じることにしたい。

*本稿執筆にあたっては、辻康夫北海道大学大学院教授、吉原直毅マサチューセッツ大学アマス校教授、黒瀬一弘東北大学教授に有益なコメントをいただいた。ここにあらためて謝意を表する。

*本稿を、北海道大学での助手から九州大学に1998年に赴任し、九州大学教授・アジア政経学会理事長として研究・教育に貢献する中で、2025年5月7日に逝去した故清水一史氏に捧げる。

以上

<参考文献> 半カッコ内の〔 〕の数字は初版を示す。

- Akerlof, George K & Shiller, Robert J. (2009), *Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism*, Princeton University Press, Princeton, 山形浩生訳『アニマルスピリット：人間の心理がマクロ経済を動かす』2009、東洋経済新報社。
- Alberes, R. M. (1949) *L'aventure intellectuelle du XX^e Siècle 1900-1950*, La Nouvelle Édition, Paris, 大久保和郎訳『二十世紀の知的冒険 1900-1950』1952、みすず書房。
- Berger, Peter L. (1969), *The Sacred Canopy: Elements of a Sociological Theory of Religion*, Random House, New York, 藺田稔訳『聖なる天蓋：神聖世界の社会学』1979、新曜社。
- Berlin, Isaiah (1997[1959]). The Bent Twig: On the Rise of Nationalism in *The Crooked Timber of Humanity*, pp. 238-261, Princeton University Press, Princeton, 河合秀和訳「ナショナリズムー過去における無視と現在の強さ」、福田歓一・河合秀和編訳『バーリン選集 1、思想と思想家』、pp. 408-443、1983、岩波書店。
- Bourdieu, Pierre (1982[1979]), *La distinction: Critique Sociale du Jugement*, Minuit, Paris, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン I-II』1900、藤原書店。
- (1997), *Méditations Pascaliennes*, Éditions du Seuil, 加藤晴久訳『パスカルの省察』2009、藤原書店。
- Brown, Wendy (2020[2015]), *Undoing the Demos*, Zone Books, New York, 中井亜佐子訳『いかにして民主主義は失われていくのか』2017、みすず書房。
- Cassidy, John (2009), *How Markets Fail: The Logic of Economic Calamities*, Penguin Books London.
- Durkheim, Émile (2013[1894]), *Les règles de la méthode sociologique*, Ultraletters Publishing, Brussels, 宮島喬訳『社会学的方法の規準』1978、岩波文庫。
- Feuerbach, Ludwig (1967[1843]), *Grundsätze der Philosophie der Zukunft*, Vittorio Klostermann, Frankfurt am Main, 松村一人・和田楽訳『将来の哲学の根本命題』1967、岩波文庫。

- Freud, Sigmund (1978-a[1923]), *Das Ich und das ES*, *Sigmund Freud Werkausgabe in Zwei Bänden Band 1: Elemente der Psychoanalyse*, pp. 369-401, S.Fischer Verlag, Frankfurt am Main, 道籐泰三訳「自我とエス」『フロイト全集 18』、pp. 1-62、2007、岩波書店。
- (1978-b[1930]), *Dass Unbehagen in der Kultur*, *Sigmund Freud Werkausgabe in Zwei Bänden Band 2: Anwendungen der Psychoanalyse*, pp. 367-424, S.Fischer Verlag, Frankfurt am Main, 嶺秀樹・高田珠樹訳「文化の中の居心地悪さ」『フロイト全集 20』、pp. 65-162、2011、岩波書店。
- (1978-c[1921]), *Massenpsychologie und Ich-Analyse*, *Sigmund Freud Werkausgabe in Zwei Bänden Band 2: Anwendungen der Psychoanalyse*, pp. 427-482, S.Fischer Verlag, Frankfurt am Main, 藤野寛訳「集団心理学と自我分析」『フロイト全集 17』、pp. 127-223、2006、岩波書店。
- Friedman, Milton (2002[1962]), *Capitalism and Freedom*, The University of Chicago Press, Chicago, 村井章子訳『資本主義と自由』2008、日経BP社。
- Friedman, Milton & Rose (1980, 1979), *Free to Choose*, Harcourt Brace Jovanovich, New York, 西山千明訳『選択の自由』1980、日本経済新聞社。
- Fromm, Erich (1965[1941]), *Escape from Freedom*, Henry Holt and Company, New York, 日高六郎訳『自由からの逃走』1965、東京創元。
- Gazzaniga, Michael S, (2012[2011]), *Who's in Charge: Free Will and the Science of the Brain*, HarperCollins Publishers, New York, 藤井留美訳『〈わたし〉はどこにあるのか：ガザニガ脳科学講義』2014、紀伊国屋書店。
- Hegel, G. W. F. (1980[1807]), *Phänomenologie des Geistes*, *Gesammelte Werke Band 9*, Felix Meiner Verlag, Hamburg, 熊野純彦訳『精神現象学 上・下』2018、ちくま学芸文庫。
- Jung, C. G. (1968), *Analytical Psychology: Its Theory and Practice*. Routledge & Kegan Paul, London, 小川捷之訳『分析心理学』1976、みすず書房。
- Kant, Immanuel (1991[1784]), *Idee zu einer allgemeinen Geschichte in weltbürgerlicher Absicht*, *Schriften zur Anthropologie, Geschichtsphilosophie, Politik und Pädagogik 1, Werkausgabe Band XI*, pp. 31-61, Suhrkamp, Frankfurt am Main, 篠田英雄訳「世界公民的見地における一般史の構想」『啓蒙とは何か』、pp. 21-50、1974、岩波文庫。
- Keynes, John Maynard (1973[1936]), *The Collected Writings of John Maynard Keynes VII, The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan and Cambridge University Press for Royal Economic Society, Cambridge, 塩野谷祐一訳『ケインズ全集 第7巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』1983、東洋経済新報社。
- (1972[1931]), *The End of Laissez-Faire*, *The Collected Writings of John Maynard Keynes IX, Essays in Persuasion*, pp. 272-294, Macmillan and Cambridge University Press for Royal Economic Society, Cambridge, 宮崎義一訳「自由放任の終焉」『ケインズ全集 第9巻 説得評論集』、pp. 323-353、1981、東洋経済新報社。
- Kindleberger, Charles P. (2000[1978]), *Manias, Panics, and Crashes: A History of Financial Crisis*

- (Fourth Edition), John Wiley & Sons, Inc., New York, 吉野俊彦・八木甫訳『熱狂、恐慌、崩壊：金融恐慌の歴史』2004、日本経済新聞社。
- Krugman, Paul (1996), *The Self-Organizing Economy*, Blackwell, Cambridge (MA), 北村行伸・瀬尾美起訳『自己組織化の経済学』2009、ちくま学芸文庫。
- Laughlin, Robert B. (2006[2005]), *A Different Universe: Reinventing Physics from the Bottom Down*, Basic Books, New York, 水谷淳訳『物理学の将来』2006、日経BP社。
- Le Bon, Gustave (1963[1895]), *La Psychologie des foules*, PUF, Paris, 櫻井成夫訳『群集心理』1993、講談社学術文庫。
- Leibnitz, Gottfried Wilhelm (1956[1714]), *Monadologie*, Verlag von Felix Meiner, 谷川多佳子・岡部英男訳『モノドロジー他二篇』2019、岩波文庫。
- Locke, John (1988[1690]), *Two Treatises of Government*, Cambridge University Press, Cambridge, 加藤節訳『統治二論』2010、岩波文庫。
- (1997[1690, and the 4th edition in 1700]), *An Essay Concerning Human Understanding*, Penguin Classics, London, 大槻春彦訳『人間知性論 1～4』1972～1977、岩波文庫。
- MacIntyre, A. (1981), *After Virtue*, Notre Dame, Indiana, 篠崎榮訳『美德なき時代』1993、みすず書房。
- Malraux, André (1930), *La voie royale*, Grasset, Paris, 滝田文彦訳『王道』1970、新潮文庫。
- Mead, Geroge H. (1967[1934]), *Mind, Self, and Society*, The University of Chicago Press, Chicago, 稲葉三千男・滝沢正樹・中野収訳『精神・自我・社会』1973、青木書店。
- Minsky, Hyman P. (1984[1982]), *Can “It” Happen Again?: Essays on Instability and Finance*, M. E. Sharpe, Inc., New York.
- Moscovici, Serge (1985[1981]), *The Age of Crowd: A Historical Treatise of Mass Psychology* (translation of *L'Âge des Foules: un traité historique de psychologie masses*, Librairie Arthème Fayard, Paris), Cambridge University Press, Cambridge, 古田幸男訳『群衆の時代』1984、法政大学出版局。
- Nozick, Robert (1974), *Anarchy, State, and Utopia*, Basic Books, New York, 嶋津格訳『アナーキー・国家・ユートピア』上：1985、下：1989、木鐸社。
- Piketty, Thomas (2020[2019]), *Capital and Ideology* (translation of *Capital et Idéologie*, Édition du Seuil, Paris), The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge (MA).
- Rawls, John (1971), *A Theory of Justice*, Oxford University Press, Oxford, 矢島欽次監訳『正義論』1979、紀伊国屋書店。
- Rovelli, Carlo (2021[2020]), *Helgoland* (translation of *Helgoland*, Adelphi Edizioni, Milano), 富永星訳『世界は「関係」でできている』2021、NHK出版。
- Samuelson, Paul A. (1983[1947]), *Foundations of Economic Analysis* (Enlarged Edition), Harvard University Press, Cambridge (M.A), 佐藤隆三訳『経済分析の基礎 (増補版)』1986、勁草書房。

- Sandel, J. Michael (1982), *Liberalism and the Limits of Justice*, Cambridge University Press, Cambridge, 菊池理夫訳『リベラリズムと正義の限界』2009、勁草書房.
- Sartre, Jean-Paul (1943), *L'être et le néant : Essai d'ontologie phénoménologique*, Gallimard, Paris, 松浪信三郎訳『存在と無 III』1960、人文書院.
- Simon, Herbert A. (1976[1945]), *Administrative Behavior: A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organizations*, The Free Press, New York, 二村敏子・桑田耕太郎・高尾義明・西脇暢子・高瀬美香訳『経営行動』2009、ダイヤモンド社.
- Smith, Anthony D. (2001), *Nationalism*, Polity, Cambridge, 庄司信訳『ナショナリズムとは何か』(邦訳は原書第2版による) 2018、ちくま学芸文庫
- Tarde, G. (1901), *L'opinion et la foule*, Félix Alcan, Paris, 赤坂静也訳『輿論と群集』1928、刀江書院、並びに稲葉三千男訳『世論と群衆』1964、未来社.
- Taylor, Charles (1985), *Philosophical Papers 2: Philosophy and the Human Sciences*, Cambridge University Press, Cambridge.
- (1991), *The Malaise of Modernity*, Charles Taylor and the Canadian Broadcasting Corporation (First published in 1991 by House of Anansi Press Ltd), 田中智彦訳『<ほんもの>という倫理』2023、ちくま学芸文庫.
- (2004), *Modern Social Imaginaries*, Duke University Press, Durham and London, 上野成利訳『近代：想像された社会の系譜』2011、岩波書店.
- Watson, John B. (1925), *Behaviorism*, Norton, New York,
- Watts, Duncan J. (2011), *Everything Is Obvious: Once You Know the Answer*, Crown Business, New York, 青木創訳『偶然の科学』2012、早川書房.
- Weber, Max (1976-a[1922]), *Soziologische Grundbegriffe, Wirtschaft und Gesellschaft: Grundriss der Verstehenden Soziologie, Kapitel I*, J.C.B Mohr, Tübingen, 清水幾太郎訳『社会学の根本概念』1972、岩波文庫.
- Wundt, Wilhelm Maximilian (1922[1896]), *Grundriss der Psychologie*, A. Kröner, Leipzig.
- (1900-1920), *Völkerpsychologie. Eine Untersuchung der Entwicklungsgesetze von Sprache, Mythos und Sitte*, 10 Bände, Englmann, Leipzig.
- (1912), *Elemente der Völkerpsychologie*, Kröner, Leipzig.
- 奥野正寛・鈴木興太郎 (1985)、『ミクロ経済学I』、岩波書店.
- 佐々木隆生 (2002-2004)、「ステイトとネイション第II部 ジクラトの崩壊の後に」、『経済学研究』第52巻第3号、第54巻第2号、同第3号、北海道大学.
- (2024)、近代社会における個人の位置と意味(1)：ジョン・ロックの個人概念と社社会モデルをめぐって、『年報 公共政策学』第18号、pp. 3-22、北海道大学.
- (2025)、近代社会における個人の位置と意味(2)：個人の誕生と社会における位置、『年報 公共政策学』第19号、pp. 105-123、北海道大学.

The Situations and Meaning of Individuals in Modern Society (3): The Meanings of Individuals

SASAKI Takao

Abstract

Every individual in modern society must be understood from two perspectives. On the one hand, individuals appear to be free, equal and autonomous beings; yet individuals are also trapped in the objectified social relations of modernity. This duality has brought has caused conflict among various disciplines such as philosophy, sociology, psychology, economics, but it is important to understand that individuals and society are inseparable. Modern society has liberated reason from emotion; however, there is a limit to an individual's rationality as well as to individuals as a collective. Therefore, individuals must pursue public goods that contribute to the stable equilibrium of society through collective endeavors based on freedom and self-realization of each individual.

Keywords

Individual as a free agent, objectified society, imperfect rationality of individuals, public goods through collective action